



議会だより

38号
2004年9月定例会
発行：2004.10.29

ちやたん町議会だより No.38



スケボー環境デザインスクールのみなさん。(砂辺馬場公園スケートボード場)

主な内容

- 家庭ごみ有料…………… 2P
- 一般質問…………… 8P
- 平成15年度決算…………… 4P
- 抗議決議・意見書…………… 14P

2004年10月29日発行
発行/北谷町議会
編集/議会広報調査特別委員会
印刷/株 東洋企画印刷

〒904-0192 沖縄県中頭郡北谷町字薬江226番地
TEL (098) 936-3382 FAX (098) 936-9712
HPアドレス: <http://www.chitan.jp>

與儀朝祺議長・会長に就任

沖縄県町村議会議長会・中部地区町村議会議長会

就任のあいさつ

謹啓 秋冷の候、いよいよご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、このたび沖縄県町村議会議長会会長ならびに中部地区町村議会議長会会長の任期満了に伴う役員改選において、会長に就任することになりました。もとより微力ではありますが、決意を新たにし地方自治の発展のため更に最善の努力を尽くす所存でありますので、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

與儀 朝祺

報告 フィッシャリーナ事業視察研修

西海岸活性化調査特別委員会

北谷町では、かねてより西海岸地域活性化事業の一環として、漁業の振興と地域活性化等を目的に推進してきたフィッシャリーナ整備事業が着々と進行しております。同事業が実務段階に入ったことを契機に、

北谷町議会としてもフィッシャリーナ事業について他府県の実例を調査し、北谷町における同事業の審査に資することを目的として、西海岸活性化調査特別委員会は9月5日～8日に愛知県蒲郡市の「ラゲ



委員長 安里順一

ナ蒲群)、兵庫県神戸市の「垂水漁港」、和歌山県和歌山市の「和歌山マリナーシティ」をそれぞれ行政視察を行いました。わが国のマリナーリゾートの先進地として整備の行き届いた施設を視察できたことを、わが北谷町の漁業の振興や地域活性化を目的とするフィッシャリーナ整備事業に活かしていきたいと思っております。

表紙説明

「私達はスケボーが大好きです。スケボーのイメージを変えたい。しかし、いまのスケボーに対するまわりのイメージは決して良いとはいえません。」

これはスケボーを愛する青少年諸君の熱いメッセージの一節です。彼等はスケボーを理解してもらいために立ち上がりました。今の自分たちの境遇をよく認識し、自分たちが何をすれば、社会がスケボーを認めてくれるかを考えて、公園の清掃など、自分たちでできる確かな方法で活動を起こしたのです。若い諸君の勇気ある行動に惜しみない拍手を贈ります。議会だよりの表紙では、これまで自発的に活動する青少年諸君を掲載してきましたが、今回はスケボーを愛する若者たちに登場してもらいました。彼等の未来のためにご声援をお願いいたします。



毎週月、木曜日は砂辺馬場公園内の美化活動が日課です

編集後記

常夏の島にも、朝夕の風は心地よく。
小さな庭にも秋の香が漂っています。

広報委員会も折り返し地点にたちました。石の上にも3年と言いますが、なんとかここまでやってこれました。編集作業をしながらも読者の皆様の事を思い浮かべて、勇気百倍頑張っています。9月の定例会が無事終了しました。直ちに広報委員会の仕事が始まり、いつものことながら、完璧な議会だよりを目指しています。編集の進捗状況は仲間の雰囲気でもわかりますが、それでも又、反省することしきりです。今回も委員一同、一生懸命に「読みやすい広報」に頑張ってきました。町民の皆様のご愛読とご指導をお願いいたします。

担当 與那覇美佐子



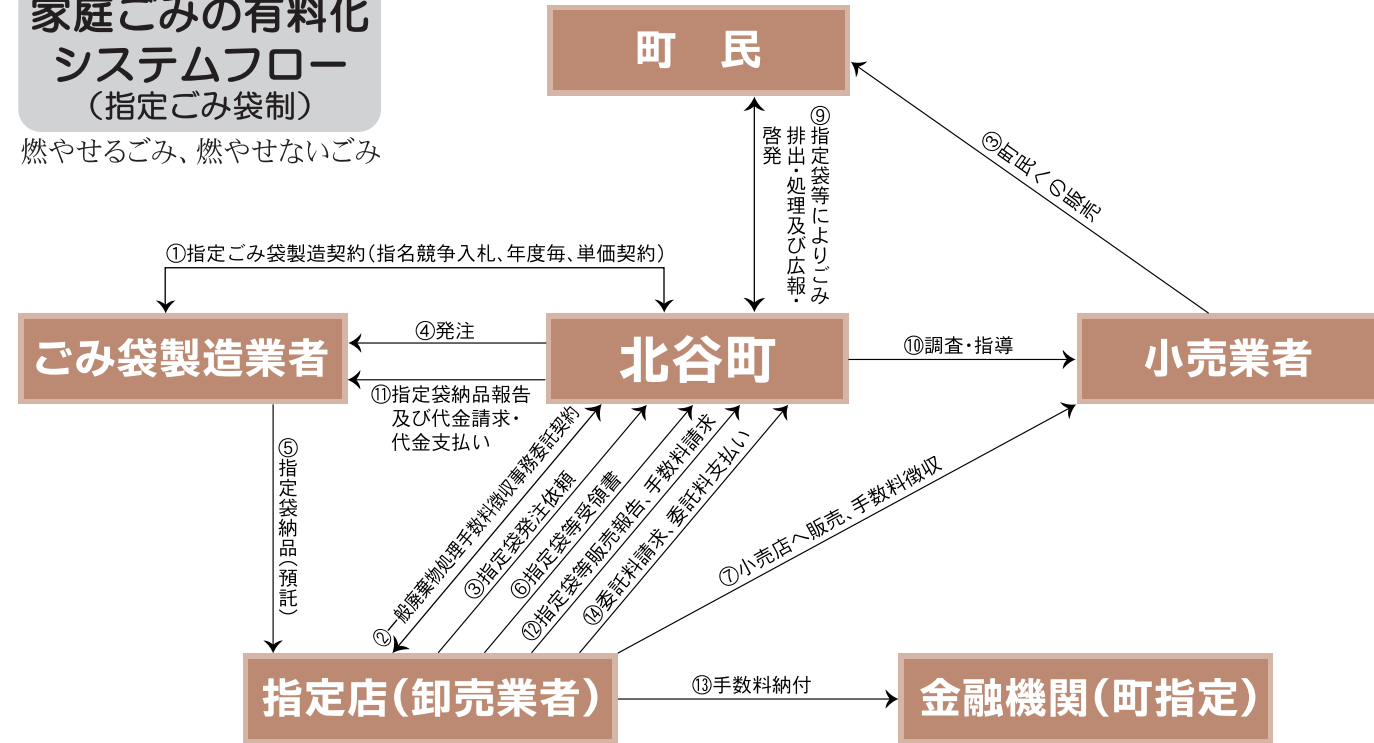
平成17年
4月1日から

家庭ごみの収集は 指定袋制により有料となります!



家庭ごみの有料化 システムフロー (指定ごみ袋制)

燃やせるごみ、燃やせないごみ



家庭ごみの有料化 一般廃棄物処理手数料定める

北谷町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正

Q & A

Q・これまでの「ごみ減量政策」の成果は。
A・①クリーン指導員の活動
②生ごみ処理機の普及補助事業
③資源ごみ回収団体補助事業
④ごみの分別収集等の事業によって、496ト(約4%)の減量を図った。

Q・ごみの有料化に移行する理由は何か。
A・町民のごみのコスト意識の高揚、ごみの減量・リサイクルの促進、受益者負担の公平化を図ること。

Q・ごみ袋の単価設定の根拠は何か。
A・ごみの回収、運搬、焼却、埋め立てのごみ処分4工程の総費用の30%を処理原価とし、その金額にごみ袋の製造費用と販売委託料を加算し、さらに倉庫衛生施設組合構成2市との均衡を図った単価を算定根拠としている。
(※ごみ袋の単価設定の根拠：処理原価+製造費用+販売委託料+沖縄市、宜野湾市との均衡)

Q・有料化による減量の数値目標については。
A・1年目は対前年比15%の減量が目標、2年目以降は対前年度比3%程度の見込みである。

Q・指定ごみ袋の販売委託方式のメリットは何か。
A・卸売業者5社程度と販売委託契約を結ぶことで、①事前に卸売業者から手数料を収納することができ、
②町内の小売店約70軒のほか、近隣市町村のスーパー等も含めて80店舗程度に販売することができ、
③町民が指定ごみ袋を購入する利便性が高い。

Q・行政の管理体制はどのようにするか。
A・事務委託要綱を作成し、卸売業者と委託契約を締結・製造・販売枚数等を把握していく。

Q・手数料免除手続きについては。
A・該当者の申請に基づいて実施したい。該当者は104世帯程度。

Q・全町民の実質的な負担額による収入は。
A・年間約5千200万円程度。
すべて指定ごみ袋等の販売による手数料収入。ごみ有料化に伴う経費として、委託料1千万円、材料費1千万円、収益3千万円が見込まれる。収益の使途は必要経費を差し引いた残りを一般財源に充当される。



種別	規格	金額
町指定ごみ袋	小(10枚、60cm×40cm)	170円
	中(10枚、70cm×50cm)	200円
	大(10枚、80cm×65cm)	300円
粗大ごみ処理券	1枚(シール).....	300円

(消費税込)

反対討論

一世帯当り年間約5千560円の負担増となるごみの有料化はより一層町民の生活を厳しくする。ごみを減らすには、住民の自発的参加や行政と住民が協力した取り組みが必要である。また、ごみなるものを生産、流通させる企業が最終的な処理まで責任を負う環境型社会をつくるのが大事ではないか。これまでごみ有料化を推進してきた多くの

賛成討論

平成15年度北谷町のごみ処理費は2億2千561万8千円で、し尿処理費は2千273万円、合計2億4千789万1千円。そのほとんどが税金で賄われている。家庭ごみを有料化することで、ごみ処理にかかるコストを意識すると同時にごみの減量意識の高揚を深めていく。更にごみ処理費用の一部を町民に負担していただくことが受益者負担

の公平化につながり、ごみの減量に町民が積極的に協力できる状況がつけられると思う。手数料の免除については、生活保護を受けている世帯等、手数料の免除手続きができること。県内において有料化実施市町村は52市町村のうち、21市町村。平成16年度において中部4市町村も実施する予定。

自治体では一時的にはごみの減量化の効果があるが、ほとんどの所でその後の量が増え続ける傾向も出てきている。いま行政に求められている問題はごみの有料化ではなく、ごみの減量をはじめ環境問題に町民と一体になって取り組んでいくことが大事になっていると思う。

【全会一致認定】

特別会計

国民健康保険

歳入総額 23億9595万6133円 (前年比 4.62%増)

主な要因は、国民健康保険税、療養給付費交付金の増、高額医療費の増等

歳出総額 23億 842万8012円 (前年比 8.97%増)

主な要因は、療養給付費、高額医療費、介護納付金等の増

差引残高 8752万8121円

老人保健

歳入総額 13億 39万6764円 (前年比 5.9%減)

歳出総額 12億8316万3661円 (前年比 6.69%減)

差引残高 1723万3103円

予算総額に対する収入済額の比率 89.84%

予算総額に対する支出済額の比率 88.65%

公共下水道

歳入総額 6億1382万1847円

対前年度比：3286万6358円の増額

※主な理由：補助事業にかかる国庫補助金と下水道事業債、一般会計繰入金が増

歳出総額 6億 244万 44円

差引残高 1138万1803円

(企業会計)

水道事業

収益的収入 8億3323万7037円

収益的支出 7億3944万7668円

資本的収入 6157万5000円

資本的支出 1億7404万4784円

水道事業剰余金処分

平成15年度未処分利益剰余金 8996万8677円

地方公営企業法32条第1項及び第2項に基づき

減債積立金 500万円

建設改良積立金 8450万円

翌年度繰越利益剰余金 46万8677円

平成15年度

北谷町一般会計・特別会計歳入歳出決算認定

【全会一致認定】

一般会計

歳入総額 115億2117万8956円

歳出総額 111億5006万5688円

差引残高 3億7111万3268円

翌年に繰り越すべき財源

3720万4000円

実質収支 3億3390万9000円(黒字)



前年決算との比較

【歳入】 4億2343万4329円減額

【主な要因】

- ・地方交付税 11.0%減
- ・生涯学習支援センター建設事業費等補助金 25.5%減

【歳出】 1億4247万9347円減額

【主な要因】

- ・普通建設事業費 14.1%減
- ・人件費 4.3%減
- ・積立金 236.6%増
- ・物件費 2.1%減

平成15年度の主な事業成果

- ・北谷町福祉施設拠点地域等整備事業
- ・北玉児童館建設事業（用地買収等）
- ・シルバー人材センター事務所建築工事
- ・玉上宇地原線道路新設事業
- ・桑江伊平土地区画整理事業
- ・砂辺馬場公園整備事業
- ・北谷公園整備事業
- ・北谷公園周辺整備事業
- ・北谷町生涯学習支援センター整備事業



砂辺馬場公園

人権擁護委員って、な～に？

人権擁護委員は、地域住民の中から人権擁護に理解のある人を市町村長が推薦し、法務大臣が委嘱した民間の方々です。

人権擁護委員の仕事は、

- ・住民の人権が侵されないように監視すること。
- ・人権が侵された人がいた場合は、相談相手になって救済すること。
- ・人々に正しい人権の考え方を広めること。

※毎月第3木曜日は行政相談、人権相談の日です。
(お問合せは) 936-1234企画課

人権擁護委員を推薦

- 人権擁護委員の任期満了に伴い、委員候補者を新たに推薦するため、人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、議会の意見を求める必要がある。
- 北谷町議会は、諮問のとおり適任と認め、答申することに決定しました。
- 山内盛源氏(再任)
北谷町字桑江350番地の27
 - 新里因盛氏(再任)
北谷町字砂辺302番地の4
 - 伊禮恵美子氏(新任)
北谷町字桑江482番地の9

平成16年度 補正予算

一般会計

補正額： 2億5157万9千円
 予算総額：104億9641万9千円

歳入の主なもの

- ①町税……………6371万5千円
- ②地方交付税……………1億9185万9千円
- ③国庫支出金……………2316万7千円
- ④県支出金……………3199万6千円
- ⑤繰入金……………△3億2786万9千円
(3億円を基金にもどす)
- ⑥繰越金……………2億3390万9千円

歳出の主なもの

- ①人件費……………△2776万5千円
- ②物件費……………7196万円(賃金、需要費等)
- ③維持補修費……………843万7千円
(庁舎、道路、義務教育施設等)
- ④扶助費……………804万1千円
(児童短期入所支援費、老人福祉施設入所保護措置費等)
- ⑤補助費……………691万3千円
(ニライ消防本部建設負担金、介護保険広域連合負担金)
- ⑥普通建設事業費……………3789万5千円
上勢頭地内道路改良事業
小中学校赤土流出防止対策事業
桑江総合運動場防球フェンス設置工事
桑江総合運動場芝張り工事
- ⑦積立金……………1億1522万3千円
財政調整基金 1億1697万5千円
美浜地区開発基金 △175万2千円
- ⑧繰出金……………297万5千円
(公共下水道事業特別会計)
- ⑨予備費……………2790万円

道路の廃止と認定



役場前線を廃止し、路線名を旧役場前線と認定しました。
(旧役場前線は、H21年度までに巾員12m、総延長302mの道路になります。)



補正額： 5026万2千円
 予算総額：24億5092万7千円

国民健康保険

歳入の主なもの

- ①繰越金……………5026万2千円
(平成15年度決算に伴う)

歳出の主なもの

- ①総務管理費……………163万円
- ②基金積立金……………3863万2千円
- ③予備費……………1000万円

補正額： 1996万1千円
 予算総額：14億1425万円

老人保健

歳入の主なもの

- ①支払基金交付金……………272万8千円
- ②繰越金……………1723万3千円
(平成15年度決算に伴う)

歳出の主なもの

- ①償還金……………907万5千円
- ②繰出金……………1088万5千円
- ③予備費……………1千円

補正額： 435万6千円
 予算総額：5億9925万1千円

公共下水道事業

歳入の主なもの

- ①繰入金……………297万5千円(一般会計より)
- ②繰越金……………138万1千円

歳出の主なもの

- ①総務管理費……………417万6千円
- ②施設費……………18万円

契約 北玉4号線 改良工事

北玉区、謝茹区と宇地原区の幹線道路

【提案理由】

北玉、謝茹及び宇地原地域における道路交通の改善と地域の利便性の確保を図るため。

【契約の相手方】

崎原土建株式会社
 北谷町字玉上218番地

【契約の金額】

8千64万円



工事途中の北玉4号線改良工事

一般質問

Q 合併後の枠組みは協議はされているか



宮里 友常 議員

A 具体的な協議はされていない

答 平成16年11月の総会に提案予定。

問 中部地区老人クラブ連合会負担金は。

答 検討されていない。

問 合併市町村が発生した場合、どのように構成されるのか。

答 仮に合併が実施されると、中部市町村会は5市3町1村の9自治体での構成になる。

問(財)沖縄中部勤労者福祉サービスセンター管理運営補助金は。

答 現在、変動がないため、現状のまま。

県内市町村の合併等で負担金、補助金の割合に変動はあるか

問 県町村議会議長会はどうか。

答 平成17年度は、合併前の額で据え置き。18年度から改定予定。

問 中部地区町村議会議長会負担金はどうか。

答 検討されていない。

問 沖縄県町村会負担金は。

問 教育委員会表彰規則で定められた機関名

教育委員会表彰の各機関とはどこか

答 検討されていない。

問 中頭体育協会補助金は。

答 検討されていない。

問 中頭地方視聴覚協議会、中部広域市町村圏事務組合負担金は。

答 負担金の総額は現状維持。負担割合を均等割と人口割の割合について検討。

問 中部市町村会、中頭地方視聴覚協議会、中部広域市町村圏事務組合負担金は。

答 負担金の総額は現状維持。負担割合を均等割と人口割の割合について検討。

問 謝荊公園前の横断歩道設置はどうなっているか。

答 歩道の設備がなく、急勾配、急カーブの道路構造で見通しが悪い。車道と歩道が明確に分離されていない道路へは横断歩道は設置しないことになっている。

問 謝荊公園前の横断歩道設置はどうなっているか。

答 歩道の設備がなく、急勾配、急カーブの道路構造で見通しが悪い。車道と歩道が明確に分離されていない道路へは横断歩道は設置しないことになっている。

問 謝荊公園前の横断歩道設置はどうなっているか。

答 歩道の設備がなく、急勾配、急カーブの道路構造で見通しが悪い。車道と歩道が明確に分離されていない道路へは横断歩道は設置しないことになっている。

問 謝荊公園前の横断歩道設置はどうなっているか。

答 歩道の設備がなく、急勾配、急カーブの道路構造で見通しが悪い。車道と歩道が明確に分離されていない道路へは横断歩道は設置しないことになっている。

と団体名とは。

答 町教育委員会の各課を始め町立の学校や幼稚園、給食センター、生涯学習プラザ、町立図書館等の関係機関。町体育協会や各種スポーツ団体等、社会教育PTA連合会、その他社会教育関係団体。

問 これまでのような機関と団体から推薦書が提出されたか。

答 北谷町教育委員会各課、町内小中学校、幼稚園、北谷町古典芸能同好会、北谷スポーツスイマーズ育成会からの提出があった。

交通安全対策は

問 県道24号線改良工事はいつ完了か。

答 平成17年度完了予定。

問 謝荊入り口交差点の改良

答 謝荊入り口交差点の改良は、

問 謝荊入り口交差点の改良



改良が完了する謝荊入り口交差点

Q 学校用務員制度の復活は

A 学校用務員制度は廃止していない



洲鎌 長榮 議員

行状況を把握し改善も含め検討する。

高度情報化社会の学校教育の問題点と対策は

問 ①小中学校の携帯電話所持とパソコンの利用状況は。

答 ①携帯電話所持を認めているのは中学校で1校。コンピュータの授業は、小学校3年から中学校3年まで週1時間、総合学習で実施。②授業でインターネットの問題点や危険性について指導を行っている。③授業の中で指導している。

問 ①用務員制度の廃止の理由は。②現場の教師への説明は適切に行われたか。③1学期を経過しての反響は。

答 ①用務員制度の廃止の理由は、②現場の教師への説明は適切に行われたか。③1学期を経過しての反響は、

問 ①用務員制度の廃止の理由は。②現場の教師への説明は適切に行われたか。③1学期を経過しての反響は。

答 ①用務員制度の廃止の理由は、②現場の教師への説明は適切に行われたか。③1学期を経過しての反響は、

問 ①用務員制度の廃止の理由は。②現場の教師への説明は適切に行われたか。③1学期を経過しての反響は。

答 ①用務員制度の廃止の理由は、②現場の教師への説明は適切に行われたか。③1学期を経過しての反響は、

北谷公園、美浜公共駐車場の現状と対策は

問 ①美浜駐車場は目的外に使用されていないか。②北谷公園駐車場の現状認識は、条例

答 ①美浜駐車場は目的外に使用されていないか。②北谷公園駐車場の現状認識は、条例

Q 特殊教育から特別支援教育への転換とは 法律の改正が行われていない現状



亀谷 長久 議員

問 特別支援教育とは何か。特殊学級は存続するか。

答 特別支援教育とは、何らかの障害がある児童生徒の学習困難を改善し、又は克服するために適切な教育や指導を通し必要な支援を行う。特殊学級が存続するかは、現段階では判断できない。

問 特別支援教育コーディネーターの役割はなにか。

答 福祉や医療機関等との連絡調整や保護者に対する学校の窓口的な役割。

問 現在支援を必要とする子供達の支援体制は。各学校の施設整備の状況や現状を把握して、今後の法律改正等の動

向を見ながら平成18年度までの実施に向け条件整備を図っていく必要がある。

北谷町公園有料施設使用料における施設減免の取扱い

問 社会教育関係8団体が免除団体として規定されている中、体育協会、スポーツ少年団は一部免除団体としている理由は。

答 一定の運用基準が設けられ、町民以外の構成員がいる場合は、施設使用料のみ免除とし、その他は利用者負担となる。体育協会及びスポーツ少年団は、その運用

問 現在支援を必要とする子供達の支援体制は。各学校の施設整備の状況や現状を把握して、今後の法律改正等の動

問 現在支援を必要とする子供達の支援体制は。各学校の施設整備の状況や現状を把握して、今後の法律改正等の動



砂辺屋外運動場

問 ①北谷交差点の朝夕、那覇方向への渋滞解消対策は。

答 ①ハンビータウン前交差点の北前方向、特に祝祭日の渋滞解消は、③成人病検診センター前交差点改良による渋滞解消の考



ハンビー、安良波公園正門前の交差点

一般質問

問 学習障害や注意欠陥多動性障害はどのような障害があるか。原因は。

答 知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、又は整理する能力のうち特定のものの習得と仕様に著しい困難を示す状況を示す。中枢神経経緯に何らかの機能障害があると推測される。

問 学習障害や注意欠陥多動性障害はどのような障害があるか。原因は。

問 学習障害や注意欠陥多動性障害はどのような障害があるか。原因は。

問 学習障害や注意欠陥多動性障害はどのような障害があるか。原因は。

問 学習障害や注意欠陥多動性障害はどのような障害があるか。原因は。

問 学習障害や注意欠陥多動性障害はどのような障害があるか。原因は。

Q 公共駐車場の管理運営は
A このまま継続していきたい



大嶺 勇 議員

問 安良波公園駐車場の南側出入口を開けて地域に開放する考えはないか。また、閉門時間を夜12時まで延長する考えはないか。

答 南側駐車場は非常用出入口であり通常は閉門している状況である。一般に開放した場合、公園利用者が利用できなくなる恐れがあり厳しい。閉門時間は、当該公園の有料施設が10時までとなっており、公園及び駐車場の管理の問題等を考慮して、このまま継続していきたい。

車場も企業と協議して検討する考えはないか。

答 平成15年度事業費全体で1億3千800万円余りで、安良波公園の管理費が3千200万円余り、北谷公園が6千700万円余りで、全体経費の71.7%を占めている。有料化については都市公園が広く一般に寄与され、特に土日には家族連れで利用する町民が多いことから有料化は現在考えていない。美浜駐車場も個人から徴収しない代わりに企業が使用料を負担している。今日まで順調に運営されており、有料化の考えはない。

クレーン使用料への町の対応は

問 ニライセンターの年間維持費の見込みは。
答 図書館費8千92万円、生涯学習施設1億3千945万、合計2億2千37万円。その内(人

Q 米軍基地のない街づくりを
A 計画的に整理縮小に努める



中村 重一 議員

問 ①現在の基地返還計画と方針は。②瑞慶覧基地内施設建設等の強化の状況は。③国道沿いの返還計画は。又、返還を迫る考えは。④嘉手納基地を足場に行われている戦闘訓練の実態は。

答 ①計画的段階的な整理縮小に努め跡地利用の着実な実施。②基地内での確認はできない。計画通知によって把握に努めている。③極力恒久的施設を造らせない方向で整理縮小に取り組み。④マスコミで報道の記事を足がかりに三連協幹事会と米軍広報担当と情報交換、インターネット検索等で概要を把握して

町民参加のまちづくりを

問 ①審議会、委員会等へ町民公募制度を実施する考えは。②ホームページを充実させ町民の意見を町政に反映させる考えは。

答 ①委員の公募の導入については検討し実施に努めていく。②ホームページのセキュリティ強化、職員の情報機能やサービスの活用能力の向上を図り、その責務づくりに取り組む。

生涯学習プラザの運営費の見直しは

問 ①PTA連合会から、カナイホールの使用料免除の声があるがその対応は。②運営費の見直しは、教育予算との関係でどう。
答 ①冷房使用料及び付属施設使用料は受益者負担として考えてい

る。②16年度の運営費1億3千945万1千円を予定、教育費の8.4パーセントに当たる。今後講座、カナイホールの利用ニーズが多く人的配置や委託等の対応も想定される。

2年目から3パーセントの減量を見込んでいる。③軽減処置はボランティア団体及び自治会、地域団体が行う清掃ごみを予定。付帯決議はごみ減量化や資源化の意識付けになる事業を展開していきたい。④10パーセントから20%の減量になっている。⑤新炉建設は平成18年着工、22年竣工予定で、平成26年のごみ量を想定して廃棄物処理施設整備費国庫補助金交付要綱に基づいて推定。

ごみ有料化問題について

問 ①有料化の目的は。②有料化でどの程度の減量化を考えているか。③軽減処置の内容は、付帯決議については、どう考えるか。④有料化実施の自治体はどの程度減量になったか。⑤倉浜衛生施設組合の新炉建設とごみ処理計画は。

答 ①減量意識の高揚を図り、リサイクルの促進、受益者負担の公平化が目的。②初年度は対前年15パーセント、



国道58号に隣接する米軍基地

Q 小規模工事等契約希望者登録制度の実施は
A 関係機関と連携して検討していく



照屋 宏 議員

問 各課の小規模な建設工事や修繕の発注は、

答 130万円を超えない範囲で随意契約をすることができ、公正を期すとともに工事の適正な執行を確保し、町内業者を優先して選定するようにしている。

問 16年度は何件分で、総額の予算は。
答 小規模工事・修繕等を含め、およそ850万円(予測できない修繕等に備えた措置も含む)科目別の予算化は42件。

問 この制度を実施する考えは。
答 既存登録業者との区分の線引きもあり、一定の技術、品質の保証、

労働安全面の確保が求められる、登録に要する時間及び職員の確保が必要になり、財政状況が厳しいおり、制度を直ちに実施することは難しい。

住宅リフォーム助成制度の創設は

問 創設に向け、調査研究する考えはないか。
答 個人の財産形成にかかる補助につながることから、補助制度としては馴染まないと考え。町の財政状況が非常に厳しく、制度の実施に向けては現段階では考えていない。

クレジットサラ金等の被害者相談実績は

問 経済振興課での窓口相談は何件あったか。
答 平成15年9月以降窓口相談0件で、県民センターでは、北谷町民による相談は25件。

問 問題解決した実績は。
答 実績はない。町では、県民生活センターか、町の人権行政無料法律相談を紹介し、対応している。

学校給食における食物アレルギー対策は

問 アレルギーの児童生徒は何人いるか。
答 在籍数は9名。

問 これら児童生徒の給食の対応は。
答 アレルギー対応のため保護者に献立表を

作成し配布している。集団給食の限界を超える場合は弁当持参もお願いしている。
問 職員の研修体制は。
答 アレルギーの研修は、夏休み期間中、沖縄県学校栄養士会、中部学校栄養士研究会で行っている。給食センターでは、栄養士を中心に研修を行っている。



安良波公園駐車場

問 PTA連合会からクレーン使用料の免除署名があるが、どのように対応するか。
答 近隣8市町村の6施設でPTA連合会を含む社会教育団体は冷房使用料及び付属施設使用料は免除対象外になっており、受益者で負担している。

問 費用8千845万2千円。
答 使用料等の収入は、年間710万円を見込んでいる。ホール及び講座室等の使用料247万円。付属施設使用料43万円。施設専用使用料165万円。雑入として自動販売機や電気使用料となっている。



おいしい給食、はいどうぞ



喜友名朝真 議員

Q バス停に屋根設置を
設置する方向に動いている

問 謝坊入口バス停に屋根又は腰掛けの設置はできないか。
答 位置の検討や構造物を含め設置実現に向け県道路維持管理課と協議を進めて行きたい。腰掛けについても検討したい。

吉原、桑江境界線付近道路改修は

問 桑江540番地近辺の下水道の蓋が車の通行による振動音でうるさく、睡眠にも影響するが対策は。
答 現在、側溝と蓋の密着性を良くするためゴムを挟んだりモルタルを詰めたり模索している最中である。今後、最適な処置方法で対処したい。

問 当該道路は、開通して30年以上になり凸凹がひどく、改修する計画はないか。
答 区内道路は行政区において管理、又は改修をお願いしている。行政区とも相談し、行政区からの申請に基づいて町から交付する区内道路整備事業に関する土木補助制度の活用方法の指導助言を行っている。

問 以前にも要請があったが、その後の進捗状況は。
答 当該バス停は歩道の幅が1、65メートルで、現行の基準では3メートル以上の幅員が必要となっており、現歩道には屋根を設置することは許可できないとの協議結果であったが、土木事務所と調整し、できる方向に動いている。



謝坊入口バス停に屋根がほしいね

美浜駐車場に大木を植える計画は

問 美浜駐車場近辺に大きな木がほとんどなく、駐車場に大木を植えて影をつくる考えはないか。
答 美浜公共駐車場周辺歩道への植栽を実施し、次にシンボル道路等の投資効果や、町並みの景観などに配慮して緑化を推進し、駐車場の大木移植は今後の検討課題。

問 美浜公共駐車場周辺歩道への植栽を実施し、次にシンボル道路等の投資効果や、町並みの景観などに配慮して緑化を推進し、駐車場の大木移植は今後の検討課題。



仲地 泰夫 議員

Q 学校2学期制をどう考えるか
2学期制について検討中

問 近隣市町村において来年から実施するところが多い中、本町において教育委員会の考えは。
答 2学期制に関する県内及び管内の動向について、情報を収集し、その状況を分析しているところである。

問 2学期制のメリット・デメリットは。
答 メリットは、学校の諸行事を弾力的に計画し実施することができる。デメリットは、通知票を2回しか見ることができなくなり、児童生徒の学業に関する成績等の状況を知る機会が減る。

問 本町での2学期制導入予定は。
答 全小中学校が2学期制導入予定である。

介護予防対策は

問 痴呆予防対策は。
答 生涯学習プラザと共催で高齢者学級を実施している。

問 痴呆予防の一環として、高齢者パソコン教室を開催し、生きがいを健康づくり対策は。
答 多くの保健事業との調整、マンパワーの問題など検討すべき課題がある。今後の調査研究が必要である。

問 介護予防筋力トレーニングの検討はできないか。
答 高齢者筋力向上トレーニング事業は、平成15年度から介護予防、地域支え合い事業に位置づけ、国・県の補助事業となっている。

Q 義務教育費国庫負担金の削減をどう思うか
義務教育は憲法が保障する国民の権利



泉 朝秀 議員

問 国庫補助負担金(中学校の教員給与費8千5百億円含む)を削減する改定案を決定したが、どう思うか。
答 国による最低保障の制度として義務教育費国庫負担制度の堅持が不可欠と考える。

学校用務員制度の復活は

問 学校用務員制度を廃止したが、学校現場では混乱が出ている。教育立町としての明確な答弁を求める。
答 学校の子どもの安全を第一に考え、男性の用務員を町のシルバー人材センターから各学校に派遣しており、廃止ではない。現場の状況等を把握し、今後検討していきたい。

町内業者の育成と町民の雇用促進は

問 国の構造改革で公共事業関係予算が大幅に削減され、町内の中小企業も厳しいが今後の企業育成の対応は。
答 町内企業への優先的な工事発注、物品購入を行い、商工会を通じて、年度はじめに建設会社等への説明会で情報の提供をしている。小口融資制度、また情報通信産業振興地域指定、観光振興指定による税金の減免制度等をもって企業の支援を行っている。今後は返還軍用地の跡地利用、フイツシャリーナ事業等の推進、美浜、ハンビー地域の更なる活性化に取り組み、民間需要の拡大を図っていく。

県道24号線のバイパスの進捗状況は

問 現在の進捗状況は。
答 事業認可延長1・45kmうち、ポリテクセンター付近550mにおいて実施設計と用地測量を行っており、平成17年度から用地買収及び物件補償交渉が予定されている。ポリテクセン

ターの西側約900mで測量業務が発注されているが、軍に立ち入り調査申請を行っている。同区域で2ヶ所の橋梁の発注がなされ、1号橋は実施設計が発注され、2号橋は16年度に発注予定とのこと。

シルバー人材センターの現状は

問 現在の会員数は。
答 16年3月現在、196名(男143名・女53名)。

問 1人当たりの就業勤務日数は。
答 15年度は66日、平均して週3回程度就業している。

問 高齢化社会に伴って生きがいと健康維持のため登録者が増えるとの予想される。本町はどう関わっていくか。
答 緊急地域雇用創出特別事業の一環として、就業開拓委員を配置しシルバー人材センターを事業所及び一般家庭へ周知させ就業の拡大を図る。

13 議会だより

13 議会だより

13 議会だより



ポリテクセンター前県道24号



筋力トレーニングで元気いっぱい

あいつく基地被害に住民は怒り心頭



米軍F15戦闘機の空中接触事故について抗議する與儀議長と基地対策特別委員ら

抗議決議・意見書

米海兵隊CH-53Dヘリコプター 民間地域へ墜落に抗議

【全会一致原案可決】

8月13日、訓練中の大型ヘリコプターが沖縄国際大学一号館に衝突し墜落炎上した。(中略)

普天間飛行場は他への移設や統合ではなく、直ちに閉鎖し、早期返還すべきである。住民の生命、身体、財産を守る立場から、民間地域への米軍ヘリ墜落事故に対し、厳重に抗議し、次の事項を強く要求する。

- 1 事故原因を徹底的に究明し、再発防止対策を公表すること
- 2 事故被害に対し、誠意ある補償を行うこと
- 3 普天間飛行場の全てのヘリコプターの飛行を中止すること
- 4 市街地上空での軍用機の訓練を行わないこと
- 5 SACO合意を見直し、普天間飛行場を早期に返還すること
- 6 すべての米軍航空機の一斉点検整備を行うこと 平成16年8月17日



米軍F15戦闘機の空中接触事故に抗議

【全会一致原案可決】

10月4日、米国アラソカ州エレメンドルフ空軍基地所属のF15戦闘機2機が、沖縄本島南海上約200キロの訓練空域内で飛行中、接触損傷し、嘉手納飛行場に緊急着陸した。一歩間違えば大惨事につながることから、地域住民の恐怖と怒りは

1 外来機の沖縄県内

記

今や頂点に達している。(中略)北谷町議会は、米軍F15戦闘機の空中接触事故に対し、厳重に抗議するとともに、次の事項について要請する。

- 1 外来機の沖縄県内面飛行中止すること
- 2 住民地域上空での飛行訓練を即中止すること
- 3 沖縄近海の米軍訓練水域及び空域を削減すること
- 4 F15戦闘機を全面飛行中止すること
- 5 日米地位協定を抜本的に改定すること
- 6 事故原因を徹底究明し、実効性ある包括的再発防止策を公表すること 平成16年10月8日

◆抗議決議
駐日米国大使
嘉手納基地第18航空団司令官等

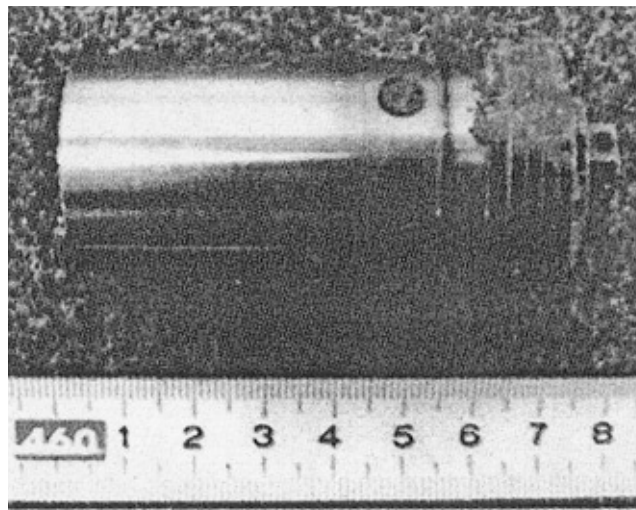
◆意見書
内閣総理大臣
沖縄県知事等

民間地域部品落下事故に抗議

【全会一致原案可決】

6月15日、美浜の民家の庭で発見された金属製の不審物は、米海兵隊の戦闘攻撃機FA18Cホーネットからの落下物であることが判明。(中略)米軍による度重なる事件事故に対し関係機関に強く抗議すると共に次の事項について強く要請する。

記



2004年8月6日付け(沖縄タイムス朝刊より)

1 事故発生事実についての本町への情報

- 2 事故原因を徹底究明し、再発防止対策を公表すること
 - 3 住民地域上空での飛行を即時中止すること 平成16年8月11日
- ◆抗議決議
駐日米国大使
在日米軍司令官等
- ◆意見書
内閣総理大臣
国土交通大臣
内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)
沖縄県知事等

保育所運営及び施設整備補助金の堅持を要望する意見書(要約)

【全会一致原案可決】

地方自治6団体は民間保育所運営費及び保育所整備補助金の対象からはずし、一般財源とすることを賛成多数で可決し、国に対して報告がなされている。このことよって、民間保育所運営費及び保育所整備補助金が削減されることがあれば、国の

北谷町シルバークプラザの指定管理者を指定

【全会一致原案可決】

「提案理由」
普通地方公共団体は、指定管理者の指定をしようとするとき、あらかじめ、当該普通地方公共団体の議会の議決を経なければならぬ。よって次の事項について決議しました。

指定管理者
◆名 称/社団法人
北谷町シルバー人材センター
理事長 比嘉 吉光
▼所在地/北谷町字上勢頭837番地の1

管理施設
▼名 称/北谷町シルバークプラザ
▼所在地/北谷町字上勢頭837番地の1

指定の期間
平成16年10月1日から平成21年3月31日まで